

<要請文例>

〇〇市教育長 様

2022年 月 日  
新日本婦人の会〇〇支部  
代表者名  
連絡先

## 学校給食への公的補助を強め、地場産食材はもとより 有機農産物を使用して子どもたちの成長を保障してください

学校給食はどの子どもも同じものを食べ、子どもたちの健やかな成長を保障する学校教育の一環としてとりくまれ、またセーフティネットの機能も果たしています。

各地で地場産の農産物を学校給食の食材に取り入れる動きが広がっていますが、輸入小麦から残留農薬が検出されるなど、食の安全や環境問題への関心が高まるなか、有機農産物を給食に取り入れる地域が増えています。

気候対策として農業の脱炭素化が進められる中、先進国では有機農業の拡大がはかられ、日本政府も昨年、2050年までに有機農業の面積を全体の25%（100万ヘクタール）に広げる方針を発表しました。

すでにブラジル、フランス、アメリカ、韓国など海外では、貧困対策、環境保全、地域の小規模・家族農業支援、食事の質の向上と栄養改善、健康増進、地域の食文化の伝承など様々な理由から地場産の有機農産物を学校給食に取り入れています。有機農産物を取り入れつつ、食材費については、旬の食材を使い、加工食品をやめて素材から調理し、食品ロスを削減するなどの工夫で抑制し、ブラジルはすでに無償化に踏み出し、韓国でもソウルをはじめ多数の自治体で実施、フランスも地方から広がり始めています。

海外からの食料供給が気候変動、人口増、紛争やサプライチェーンの寸断などにより不安定化し、食品価格の高騰が給食費値上げにもつながっています。学校給食に地場産食材を多用し、有機農産物を取り入れることは地域の子どものため、また地域農業の振興や環境保全にもつながります。貧困の広がりも深刻です。地域の子どもの健やかな成長を保障するためにも学校給食への公的補助を強めることが求められています。憲法第26条「義務教育は無償とする」との立場から、今こそ国が学校給食の無償化を決断する時です。

以下要請します。

- 1、学校給食に地元食材はもとより、有機農産物を使用し、子どもたちの健やかな成長を保障してください。
- 1、学校給食への公的補助を強め、国に無償化を求めてください。